令和８年度上川地域づくり連携会議（上川南部ブロック）議事要旨

日時：令和８年８月４日（火）　15：30～17:00
場所：富良野市役所　１階　会議室

１．開　会

２．挨　拶

※旭川開発建設部長、上川総合振興局長より挨拶

３．議　題

（１）道北連携地域「地域づくり推進ビジョン」及び「道北連携地域政策展開方針」の推進状況について

※資料１－１～１－４を旭川開発建設部から説明

※資料２－１～２－３を上川総合振興局から説明

【意見、質問なし】承認

（２）意見交換

テーマ「上川地域の持続的な発展に向けた地域づくりと人材の育成・確保について」

【富良野市長】

・富良野市の現況についてお伝えをさせていただきます。富良野市においても人口減少や若者世代の流出が続いており、大きな課題となっております。

・一方で、美しい景観や農業、観光、文化などが調和した豊かな地域資源が強みとなっており、これらを活かしたまちづくりを進めていきたいと考えております。

・人材育成・確保の取組としましては、新規就農支援や創業支援制度を展開し、民間事業者の方々がまちづくりに挑戦をできる環境を整え、その取組を応援していくことが行政の仕組みであると考えております。行政による支援だけではなく、挑戦できる組織文化、そして市民、事業者、関係人口が一体となった人材育成の仕組みが必要であると考えております。

・テーマに沿った戦略ということで１点目になりますが、関係人口、定住人口への流れを作る取組として、ワーケーションやふるさと納税、ふらのファンクラブ等で関係人口を創出しており、市民、事業者、関係人口が対話を通じて新しい価値の創造を担っていると考えております。

・一方で、関係人口から定住人口への転換が大きな課題になっております。定住人口はゼロではないものの、思うように増加していない現状があり、市民と行政が一体となって挑戦する環境づくりが必要と考えております。

・２点目は、産業付加価値の向上の取組として、「メイドインフラノ」事業に取り組んでおりま

す。富良野の食料を含む「材」を利用して富良野市内で加工・製品化し、パッケージのデザインや味、内容等を精査した上で「メイドインフラノ」と認定している事業です。また、スマート農業の導入や、観光消費単価の向上、カゴメとの共創による「ふらの野菜」のブランド化など、民間との共創により付加価値の向上に取り組んでおります。一方で、観光・農業での従業員不足により、人材確保が急務となっております。

・３点目としましては、デジタルAIの活用の取組です。ペーパーレス会議や電子決裁、 RPAの導入により行政事務の効率化を進めております。また、LINEやAI、オンデマンド交通の活用により市民サービスの利便性の向上を図るとともに、DXの研修や生成AI活用を通じて職員自らのデジタル実践力向上に取り組んでおります。一方で、市民のデジタルツールの活用促進や安心・安全な利用環境の整備などが課題となっております。

・重点的な取組として、農業の担い手確保や創業支援を進めております。農業の担い手確保については、研修を継続して行っており、創業支援については、地域経済の活性化に向けて、商工会議所をはじめとする関係機関と連携しながら、創業前から創業後まで切れ目のない支援を行っています。また、住宅支援企業応援補助事業として、新たに富良野市で就業される方々の住宅を支援する事業者に対し補助を行っております。

・また、ふるさと納税については順調に伸びてきている一方で、返礼品の確保が課題となっております。

・富良野ファンクラブについては、メールマガジンやLINE公式アカウント等の利用者も多数にのぼり、関係人口の拡大につながっております。

・スマート農業につきましては、主に自動操舵システムや自動換気システムを導入しております。また、新しい取組としてドローンの活用を進めております。農家の就業人口が減少する中、省力化に加え、生産性や品質、農業所得の向上につながる取組として推進しております。

・富良野ブランドの向上としましては、「富良野野菜で健康に」をテーマにベジチェックを庁舎内に常設し、これを活用した「健幸ポイント」の付与を行っております。

・AI オンデマンド交通につきましても、多くの方に利用していただいており、今後も公共交通の利便性確保に向けた取組を進めてまいりたいと考えております。

・デジタルの活用につきましては、庁内でDX推進チームを設置し、DX推進委員が活動をしております。生成AIの活用やペーパーレス化を推進し、紙の使用量削減にもつながっております。

・今後も住民情報システムの標準化、共通化を進めるほか、北海道大学及び日本オラクルとの産官学連携検討を進めて参りたいと考えております。

【上富良野町長】

・上富良野町においても人口減少や子どもの減少、人手不足の課題を抱えている中、地域の個性を生かした持続可能な地域づくりに向け、基幹産業やその後継者対策、特産品、子育て、医療・福祉など様々な分野に取り組んでおります。本日はその中から代表的な取組を３点紹介いたします。

・１点目は泥流地帯映画化プロジェクトです。三浦綾子氏の「泥流地帯」「続泥流地帯」の舞台が上富良野町であることから、映画化に向けて取り組んでおり、この度、制作委員会が設立されました。本プロジェクトでは、企業版ふるさと納税やふるさと納税を活用し、多くの方から応援、寄付をいただいております。映画を通じた町の魅力発信に加え、町民参画によるシビックプライドの醸成や、映画化による視覚的効果を通じた防災意識の向上にもつながるものとして期待しております。
・２点目は、「ラベンダーフェスタ」の取組です。日の出公園におけるラベンダーのライトアップを中心としたイベントを実施しており、特に夜間のライトアップは、SNS 等を通じた認知度向上もあり、多くの来訪者を迎えております。一方で、観光客が夜の２～３時間に集中することによる交通渋滞が発生しております。
・また、ライトアップを前面に打ち出した「ラベンダーフェスタ」とは別に、今年から町民を対象とした「かみふらの夏祭り」を新たに開催し、地域の活性化につなげていきたいと考えております。
・３点目は、ジオパークの取組です。今年１月に再認定を受けたほか、昨年は上富良野町と美瑛町を会場に、日本ジオパーク全国大会を開催し、地元の高校生を多く含むボランティアとともに運営にあたり、多くの参加者を迎えるなど、地域振興や活性化に大きな効果があったと考えております。全国の 48 のジオパークで構成されるネットワークを通じて、活発な情報交換や人的交流が行われております。また、ジオパーク活動を通じて、地域の歴史や文化に関するツーリズムの推進や、まちの魅力の発信につなげるとともに、地域住民の郷土愛や防災意識の向上に大きく寄与しているものと考えております。
・これらの代表的な３つの活動を通じて、上富良野町の特性を生かした地域づくりを推進するとともに、地域を支える人材の育成や関係人口の創出の拡大を図り、持続可能な地域の実現を目指しております。

【中富良野町副町長】
・本町におきましては、積極的に様々な地域や企業と連携しながらまちづくりを進めております。
・本町は観光客数には恵まれてはおりますが、人口減少が大きな課題となっております。
・また、観光につきましても季節限定の通過型の観光となっております。ラベンダーの街であるため、夏季に集中していることや宿泊施設不足から依然として通過型が続いております。民泊施設も増えてはおりますが、大規模な観光客の受入れには苦慮している現状です。
・こうした課題解決のため、本町では外部人材の受け入れに力を入れております。地域活性化起業人や地域おこし協力隊制度を活用し、外部の知見をまちづくりに反映しております。
・また、官民連携、官学連携を進めておりますが、「官」との連携は、東京都豊島区、ラベンダーつながりでは、秋田県の美郷町と交流を行っております。
・「民」との連携では、本田技術研究所とモバイルバッテリーを利用した小さな自動車の試験運

行を行っております。
・また、東京「株式会社オカモトヤ」とはインク製造の取組を行っております。この取組は、小学生が「中富良野の色」を考える授業に取り組み、独自の色を創出し、インクとして商品化するものです。大人はラベンダーの「紫」を思い浮かべますが、子どもたちは朝日に照らされたラベンダーの色など、独自の発想から色を生み出し、販売に至っております。
・また、日本航空とは、オーベルジュの建設を進めております。
・「学」につきましては、北海道大学や調理師専門学校の村川学園とも交流を進めております。本町に来ていただき、料理の開発や地元食材を活用したメニュー開発などを実施しております。また、東京の武蔵大学とは、移住に関するアンケート調査などの研究活動を通じて、本町のまちづくりに貢献いただいております。
・ハード面につきましては、駅前に観光案内施設「駅前 BASE33」をオープンし、駅前のにぎわいづくりを進めております。
・また、北星山においては交流拠点施設の整備計画を進めております。あわせて民間事業による「JAL オーベルジュ」の建設が進められており 12 月に完成予定となっております。新たな施設整備を通じて、観光客を呼び込み、滞在できる仕組みづくりを進めていきたいと考えております。
・本町では、義務教育学校である「中富良野学園」を整備し、本年４月から運営しております。同校をまちづくりの一つの目玉として教育にも力を入れ、本町で子育てをしたいと思っていただける方を増やし、人口増加につなげていきたいと考えております。また、保育留学制度を活用した「保育園留学」にも取り組んでおります。
・一方で人口減少については、一自治体単独の取組には限界があると感じております。今後も、国や北海道、各市町村が連携するとともに、デジタルインフラの整備や広域的な観光ネットワークの構築を進めながら、まちづくりに努めてまいります。

【南富良野町長】
・本町のまちづくりの目指すところは、まちの持続的発展です。そのためには、人材の確保・人材育成が不可欠ですが、容易ではないことを実感しております。
・現在、本町が抱える最大の課題は、人口減少と過疎化対策、少子・高齢化対応であり、「一丁目一番地」の課題と位置付けております。2016 年の豪雨災害から 10 年を迎えたほか、令和６年には JR 根室線が廃止となるなど、大きな出来事を経験する中でまちづくりに取り組んでおります。町政執行に当たっては、すべての施策を「一丁目一番地」の課題と結びつけながら進めることを職員とも共有しております。また、町民との対話においても、課題を丁寧に説明しながら理解を求めております。
・人口は、昭和 42 年の町制施行時の 8,400 人から、現在は 2,100 人弱まで減少しており、人口減少、過疎化の進行に伴い、自治会や町内会など地域コミュニティの担い手不足や自治会活動への理解や関心の低下が課題となっております。町政において、自治会は住民参加を推進するための重要な組織であり、その衰退は町政運営にも大きな影響を及ぼすものと捉えております。

・基幹産業の農業、林業については、労働力不足が深刻化しており、農作業や農産物加工分野では外国人技能実習生への置き換えが進んでおります。また、介護職や障害福祉サービス従事者も不足しており、その背景には都市部への人口流出があると受け止めております。さらに、法人が運営していた特別養護老人ホームが休所を経て廃止に至る事例も発生しており、それがさらに人口減少につながるなど、人口減少・過疎化・少子高齢化の影響が様々な分野に及んでおります。
・こうした課題に対応するため、農業分野では、農業後継者を対象とした「就学就農支援金制度」の実施や、林業分野では、国の「緑の雇用制度」を活用するとともに、町独自の支援制度を設けることで、育成・確保・定着に取り組んでおります。
・また、介護職や町内企業に就職する若者に対し、奨学金返済支援などを実施し、U・I・J ターンの促進や定住・定着に取り組んでおります。さらに、若者の生活環境対策として、家賃助成や転居費用への支援を実施しているほか、官民による移住定住促進協議会において検討を重ねながら、首都圏等でのプロモーション活動を実施し、まちの PR に努めております。
・加えて、定住に必要な生活インフラの確保については、町内唯一のスーパーを公設民営化しております。また、子育て支援の充実に向け、給食費の無償化や医療費の実質無償化を進めるなど、魅力向上にも取り組んでおります。
・観光需要の掘り起こしや関係人口の創出に向けては、道の駅の再編整備やホテルの誘致などを進め、町のにぎわい創出や人口減少の抑制に努めておりますが、人口減少には依然として歯止めがかかっていない状況です。
・また、本町の町立高校は、地域存続に欠かせない存在であり、将来の U ターンにつながる重要な取組と考えております。地域の魅力を生かしたアウトドア科目を設け、アウトドア活動を通じた少人数教育や、自然との共生、人との共生を学ぶ教育を推進しております。また、学生寮も整備し、現在は町外出身者が生徒の７割を占めております。
・町外からの生徒受入れは、地域活動への参加や住民との交流の促進、まちの PR や地域経済への波及効果にもつながっていると感じております。
・このような町の状況を踏まえて、３点ほど意見を申し上げます。
・１点目は本町の住宅事情です。将来負担の軽減に向け、民間賃貸住宅や持ち家の促進、公営住宅の縮減を進めるストック計画を推進してまいりました。その中で公営住宅を中心に空き家が発生しております。
・収入超過者が入居できる「みなし特定公共賃貸住宅」や、外国人技能実習生を受け入れる場合の「目的外使用」については、承認を受けることで利用が可能となりますが、いずれも承認事項となっております。また、建設費の高騰により、小規模自治体では民間賃貸住宅の整備は難しく、外国人技能実習生等の住宅確保のためにも公営住宅の弾力的な運用は不可欠な状況です。このため、本則の改正などにより、承認事項ではなく市町村が主体的に運用できる仕組みとなることを期待しております。
・２点目は、町立高校の運営についてです。アウトドアの授業は、安全対策や専門指導・移動の費用がかかっております。地方において、学べる学校があるということは、地方に人が住める、

住み続ける環境に大きな影響があります。地方の学校を残していくために、どうあるべきなのか、国も道も一体になって検討していきたいと思っております。
・３点目は、事前情報、情報提供となります。災害があって 10 年が経過し、現在、国道 38 号線の太平橋の架け替えと、河川防災ステーションの整備が進められており、大規模火災や十勝岳の噴火等の災害時にはバックアップ機能として活用できるものだと考えております。
・デジタルにつきましては、遠隔操作によるドローンを活用した実証事業が展開されています。実用化されると、ヒグマ対策や遭難者の探索など、防災分野への活用を期待しております。
・デジタル化については、活性化起業人として派遣されているＫＤＤＩの伴走支援のもと進めております。一方で、地域活性化起業人制度は継続的な活用に一定の制約があります。小規模自治体におけるデジタル化の推進には、企業による伴走支援が不可欠であることから、制度の見直しがなされればありがたいなと考えております。

【占冠村長】
・人口減少や高齢化の進行、担い手不足への対応は、どの地域においても共通する課題であると考えております。こうした状況の中で、持続可能な地域づくりを進めていくためには、行政が単独で対応するのではなく、国、あるいは道、関係機関、地域住民など多様な主体の連携が不可欠であると認識をしております。そうした中で、本村の取組を３点報告いたします。
・１点目は、北海道との連携による職員確保についてであります。人材確保の面では、これまでの町村会主催の職員募集に加え、上川総合振興局主催の「北海道のど真ん中　上川エリアの職員募集イベント」に参加をいたしました。このイベントは、上川総合振興局と管内の参加自治体が一体となり、地域の魅力を発信しながら、職員募集を行う広域的な取組として、昨年度初めて開催されたものです。小規模自治体にとって、単独での情報発信や採用活動には限界がありますが、こうした広域的な取組に参加することで、上川地域全体の魅力と合わせて、本村の仕事や暮らしの魅力を直接伝えることができ、実際に採用にもつながったところであります。
・このように、道との連携による発信力の強化は、地域の持続的な発展において不可欠であると実感をしております。
・２点目は、国の制度を活用したデジタル化の推進についてであります。本村では、現在、複雑化・多様化する地域課題や行政課題に的確に対応するため、国の制度である地域活性化起業人制度を活用し、デジタル化の推進に取り組んでおります。小規模自治体では、デジタル分野の専門人材を独自に確保することが容易ではありませんが、民間の知見やノウハウを取り入れることで、業務の効率化や省力化を進め、限られた人材の中でも、行政サービスの維持・向上につなげていくこととしています。国との連携を通じて、デジタル技術を活用した効率的な行政運営を進めることで、持続可能な地域づくりの推進につながるものと考えております。
・次に、公益社団法人との連携による多文化共生の推進についてであります。本村は、外国人住民比率の高さから、全国的にも注目を集めております。多文化共生の取組は、地域づくりにおいて大変重要なテーマとなっております。そのため、公益社団法人北海道国際交流・協力総合セン

ターとの連携により、多文化交流イベントを開催し、地域住民と外国人住民との相互理解を深める取組を行いました。外国人の方々を単なる労働力として捉えるのではなく、地域を共に支える大切な構成員として受け止め、安心して暮らし、活躍できる環境を整えていくことが、これからの地域の持続性に直結するものと考えております。

・３点目に、地域住民との連携による集落対策方針の見直しについてであります。地域づくりの基盤として、各集落との連携を図りながら、集落対策方針の見直しを進めております。人口減少が進む中にあっても、それぞれの集落には、自然・文化・暮らしの知恵など、地域固有の強みや可能性があります。行政が一方的に方向を示すのではなく、地域住民の皆さんと対話を重ねながら、改めて地域のポテンシャルを見つめ直し、今後の地域づくりにつなげていくことが重要だと考えております。

・このように本村では、国、道、公益法人、地域住民といった多様な主体との連携を通じて、地域づくりと人材の育成・確保に取り組んでおります。人口減少や高齢化が進む中、小規模自治体が持続可能な地域を維持していくためには、自治体の枠にこだわらず、それぞれの強みを持ちより、役割分担をしながら連携していくことが何より重要であると考えており、今後も関係各位の連携を意識した地域づくりを進めてまいります。

【北海道財務局　旭川財務事務所長】

・自治体運営（財政運営、公共施設マネジメント、国有財産活用）の支援について説明

【北海道厚生局　次長】

・参考資料２について説明

【北海道農政事務所　旭川地域拠点地方参事官室　総括農政推進官】

・「農山漁村地域づくりホットライン」の取組について説明

【北海道森林管理局　上川南部森林管理署長】

・「伐って・使って・植えて・育てる」森林循環の取組について説明

【北海道経済産業局総務企画部　企画調査課長】

・資料３－１～３－４について説明

【北海道運輸局交通政策部　次長】

・参考資料４について説明

【旭川開発建設部長】

・日々課題解決に当たられている首長の皆様から非常に幅広いお話をいただきました。

・私からは、専門である農業基盤整備の分野で仕事をしてきた中で感じていることをお話しします。本日の議論ではあまり触れられませんでしたが、この地域の強みである食と観光の仕事を若者から選ばれるような魅力ある職業にしていくために何が必要か、その余地は十分にあるのではないかということについてお話しします。
・冒頭、札幌の人口が減少を始めたという話をしました。若い人が求めるような専門的な仕事ややりがいのある職種、キャリアアップできる環境がないということがよく言われております。つまり、仕事はたくさんあるが、労働の需給にミスマッチがあるのだろうと思います。
・この課題は、都市の規模に関わらず、北海道全体に共通する課題であると考えております。前任地オホーツク地方ですが、農業、水産業が強く、東京 23 区に匹敵するような高所得の方がたくさんおられます。一方でやはり担い手は確保できないということで、外国人材の依存が進行しております。
・現在、日本の大学への進学率は６割近くなっております。専門学校等を含めた、高等教育機関の進学率は９割近くとなる中、稼げる仕事があったとしても、こうした高学歴の若者に選ばれるような仕事でなければ、人材の確保は難しいのであろうと思っております。
・では、「食」と「観光」の仕事を高学歴な若者にも選ばれるような魅力的な職業に磨き上げていくために何をするべきかですが、やはり技術革新が著しいデジタル技術、AI をもっと取り込んでいく必要があるのではないかと考えております。
・農業分野では「スマート農業」になります。トラクターの自動操舵などはスマート農業のごく一部で、野菜の収穫ロボットや精密農業によって農産物に環境の付加価値を付けるなどスマート農業にできることは多岐にわたり、既存の農業構造を大きく変えるようなインパクトを持っています。さらに関連産業への裾野が広いこともスマート農業の特徴であると思っております。
・若い農業者の方が、スマート農業に非常に強い関心を持つ様子をたくさん見てきました。ワクワクすることやかっこいいものに人は強く惹かれて集まってくると感じている一方で、スマート農業をやりたいが何から手を付けたら良いかがわからないという声も聞こえております。それは、スマート技術は非常に高度で、個人で取組には限界があるためだと思っております。
・上川地域はスマート農業が進んでいる地域であるとは言えないと思っております。道内での先進地は、岩見沢市、十勝地方かなと思っておりますが、その背景には、強いリーダーシップと、組織的な取組があると考えております。逆に言うと、上川地域において、組織的な取組を展開することができれば、その伸びしろは大きいのではないかなと思っております。さらには、地域おこし協力隊の専門的な人材や地域活性化起業人、包括連携協定などを活用し、民間企業の力をお借りしながら進めていくことで、上川地域にはまだまだ伸びる余地があると思っております。

【上川総合振興局長】
・多岐にわたる様々な思いをお聞かせいただきありがとうございます。
・DX についてですが、北海道で DX 専門の推進幹を採用しております。DX を進めたいといったお話がありましたら、ご相談いただければと思います。南富良野町から地域活性化起業人について

のお話がありましたが、推進官への相談や企業版ふるさと納税（人材派遣型）の活用といった手法も考えられるため、ご相談いただければと思います。
・町立高校の話につきましては、道立高校も同じ状況で、知事も高い関心を持っております。単純に学生が減ったからといって、規模を縮小するのではなく、魅力化を進め、子どもたちがなるべく地元の高校を選ぶことが大切であるという共通認識を持っております。町立高校についても、魅力化の取組を進めていければと思っております。
・空き家については、関係部局と情報共有し、個別に相談させていただければと思います。
・人材確保のお話は多岐にわたっておりました。観光人材に関して、富良野市をはじめ上川南部地域の皆様もお困りかと思いますが、宿泊税の導入により、財源の見通しが立ってきております。現在も観光人材の確保のためのマッチング事業などに宿泊税を活用しておりますが、今後の活用についてご意見がありましたらご相談いただければと思っています。
・最後に、関係人口・定住人口についてです。関係人口創出の取組として「ほっかいどう応援セミナー」というものがあります。東京、大阪、札幌の企業にアピールする機会になっております。参加したからといって必ず成果につながるものではありませんが、新たな企業とのつながりをつくる機会にもなりますので、企業に直接アピールできる場として活用いただければと思っております。

【旭川信用金庫　課題解決推進部　和泉田部長】
・行政のプロの方々のお話をきかせていただきまして、民間金融機関という立場で感想をお話させていただきます。
・富良野市さんのメイドインフラノの展開、スマート農業、カゴメとの共創による富良野農園のブランド化などの取組や高水準な観光消費単価など、民間の力を活かした産業化、地域化が推奨されており、ワーケーションやファンクラブ等で関係人口を創出する取組は大変模範となる事例だと感じましたし、上川中部、北部でもぜひご紹介していきたいなと思いました。関係人口を増やすということで言いますと、我々としてできることは、ローカルスタートアップ支援や創業融資、事業承継などが役割かなと思ってお話を伺っておりました。
・上富良野町ですが、映画「泥流地帯」の完成が個人的にも楽しみです。泥流災害の歴史を映画化し、ジオパークで承継して、防災意識の向上と観光振興を両立させるというのは、とても先導的な取組として期待しております。我々金融機関としては、取引事業者のBCP計画（業務継続計画）の策定支援や、観光渋滞緩和に伴う設備投資等のご支援があれば積極的に取り組んでみたいと思い聞いておりました。
・続きまして、中富良野町ですが、外部人材や民間企業を段階的かつ積極的に活用されており、外部の視点を入れることで、二次交通の整備や町内の観光消費の強みを再定義し、官民連携でやっていくという取組が参考になりました。オーベルジュが完成するとのことで、営業が開始した際に、地域経済、また関連する周りの企業にどういった良い影響を受けるのかなということに期待をしております。

・次に南富良野町は、住宅不足についてのお話がありました。住宅がないということは定住の直接的な弊害になってしまうと思います。民間事業者での建設は難しいとのことで、地域金融機関としては積極的に支援していきたいと思っております。また、 DX の取組も課題だという話もありました。我々も DX 認定を取得しました。旭川市内でも DX 認定を取っている企業は片手ぐらいしかなく、これからの取組になっております。国等の補助金等もあって、AI セミナーなどが盛んに開催されております。当金庫でも AI を今使った業務を始めました。活用できれば、何十時間も短縮できると思いますので、人手不足解消の方法になるのではないかなと思っております。
・最後に、占冠村ですが、こちらは多文化共生という特徴をお持ちの自治体だと感じており、今後はその特色を生かしたサービス事業者も出てくるのではないかと思っております。我々地域金融機関も、小規模事業者や多文化に関する新しい事業というサービスもこの先出てくるとか思いますので、積極的な支援にチャレンジできたらなと思っておりますので、ぜひご相談いただければなと思います。

４．その他

※参考資料１の北海道総合通信局の資料、参考資料５の寒地土木研究所の資料は司会より紹介

５．閉　会